

S&J

5599・100株

12月15日

東証グロース上場

## 政府系SAも務める三輪氏が社長のセキュリティ会社

コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用サービスであるSOCサービスを提供するサイバーセキュリティ事業を展開。三輪社長は総務省最高情報セキュリティアドバイザーなどを務めている。マクニカHD<3132>が親会社。

現社長の三輪社長はサイバーセキュリティの第一人者として講演、執筆を多く行っているほか、政府系のセキュリティアドバイザーも務める。サイバーセキュリティへの関心は年々高くなっており、同社も一定の注目を集めそうだ。

### ■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	11月27日
ブックビルディング期間	11月29日～12月5日
公開価格決定	12月6日
申込期間	12月7日～12月12日
払込日	12月14日
上場日	12月15日

類似会社4社	
デジタルアーツ<2326>	18.1倍(連)
グローバルセキュリティエキスパート<4417>	51.4倍
トレンドマイクロ<4704>	57.8倍(連)
サイバーセキュリティクラウド<4493>	53.6倍

(PERは11月24日終値の会社側予想ベース)

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/3	647	-14.4%	▲102	－	▲136	－
2021/3	830	28.4%	110	－	127	－
2022/3	1,077	29.7%	249	125.0%	223	74.7%
2023/3	1,281	18.9%	321	28.8%	210	-5.8%
2024/3 予	1,604	25.2%	323	0.4%	210	-0.2%
2023/9 2Q	713	－	115	－	76	－
予想EPS/配当	単独：38.46円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

## ■業績コメント

2024年3月期の業績は、売上高が前期比25.2%増の16.0億円、経常利益が同0.4%増の3.2億円と増収増益の見通しとなっている。

同社の属する情報セキュリティ業界を取り巻く環境としては、サプライチェーンに影響が及ぶ事業者・団体を狙ったサイバー攻撃が頻発していることや、中堅・中小企業におけるランサムウェア被害の発生が増加傾向となっている。大企業に比べてセキュリティ対策が脆弱な中堅・中小企業においても対策の重要性が改めて認識されていることなどから、情報セキュリティ関連のIT投資は幅広い業種・事業者にて増加傾向にあり、需要は比較的堅調に推移している。このような経営環境のもと、第2四半期累計期間(2023年4-9月)の業績については、監視サービス等の新規案件を着実に獲得したことに加え、メール訓練の支援やセキュリティインシデントへの対応が堅調に推移した。通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高7.1億円で44.5%、経常利益1.1億円で35.9%となっている。

## 基本概要

所在地	東京都港区西新橋二丁目4番12号 西新橋PR-EX
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 三輪 信雄 (昭和36年10月28日生)
設立	平成20年11月7日
資本金	4865万円 (令和5年11月10日現在)
従業員数	57人 (令和5年10月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	5,460,000株 (予定)
公開株式数	公 募 480,000 株 売 出 1,110,000 株 (オーバーアロットメントによる売出238,500株)
想定公開規模	22.3億円~26.0億円 (O A含む)
事業内容	コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用サービスであるSOCサービスを提供するサイバーセキュリティ事業

## 売上高構成比率 (2023/3期 実績)

品目	金額	比率
SOCサービス	928 百万円	72.5 %
コンサルティングサービス	352 百万円	27.5 %
合 計	1,281 百万円	100.0 %

## 幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	むさし証券(株)	未定	未定

## その他情報

手取金の使途	運転資金として(1)人材に対する投資及び(2)マーケティング及びブランディングに係る広告宣伝費、設備資金として(3)オフィス移転に関する設備資金及び差入保証金に充当する予定	
関係会社	マクニカホールディングス(株) (親会社) 純粋持株会社 (株)マクニカ (親会社) 半導体及び電子部品の販売	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三 者割当	年月日	2020年2月14日
	割当先	(株)マクニカ
	発行価格	80円 ※株式分割を考慮済み

## 大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
(株) マクニカ	45.83%	180日間
三輪 信雄 (社長)	24.75%	180日間
(株) BNP	11.00%	180日間
マクニカ・インベストメント・パートナーズ	6.78%	
石川 剛	5.13%	180日間
上原 孝之	0.92%	180日間
経田 洋平	0.92%	180日間
半澤 幸一	0.64%	180日間
村上 雅則	0.55%	継続保有
遠藤 弘樹	0.37%	継続保有

## ■ 銘柄紹介

同社社名である「S&J」は、媽祖(天上聖母菩薩)の守護神である千里眼の「S」と順風耳の「J」に由来。千里眼は媽祖の進む先やその周りを監視し、順風耳は悪の兆候や悪巧みを聞き分けて媽祖にいち早く知らせる役目を持つとされている。同社社名には、「平時からインシデントの兆候を探り、事前に手を打ち、事故が起こった際に迅速に対応して、被害を最小限に食い止めるサービスを提供したい」との思いが込められているという。

同社はCSIRT(コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称)やSOC(ネットワークの監視を行い、サイバー攻撃の検出と分析、対応を図る組織あるいは役割)を運営する大企業及び中堅企業以上の顧客に対し情報システムへのセキュリティアドバイザー活動やサイバーセキュリティ事故対応を行い、それらの知見を活かしたセキュリティ監視・運用サービスを企業等に提供している。「サイバーセキュリティ事業」を展開し、サービスの内容により「コンサルティングサービス」、「SOCサービス」に区分している。

コンサルティングサービスでは、顧客のセキュリティ対策実施状況を把握したうえで、サイバーセキュリティ事故発生時に備えた課題を抽出し、優先度の高い課題への対応支援や中期的な改善提案を行うアドバイザリーサービスの提供や、インシデント対応、メールセキュリティ、脆弱性診断、セキュリティプロダクトなどを行う。SOCサービスでは、同社独自開発のSIEM(CSIRTやSOCの運営基盤としてセキュリティ情報を一元管理することを可能にする製品)であるSOC Engineや他社のSIEM製品を用いた監視・運用サービスやディレクトリーサービス機能に特化した検知ロジックを搭載した同社独自開発の監視用エージェント(S&J AD Agnet)を用いたAD監視を行うSOCアウトソーシング、同社独自開発のクラウド型EDRであるKeepEye®や他社EDR製品を利用したEDR監視サービスを行っている。

同社のセキュリティ監視・運用サービスの特徴としては、疑わしい事象の検知状況を通知するだけでなく、具体的な対処やアドバイスを実施していることにある。これはセキュリティアドバイザーとして顧客企業のセキュリティ環境を把握していることに加え、サイバーセキュリティ事故対応で培った経験や対処能力を獲得してきたことによる。これらのサービスはセキュリティに対する高い知見のある企業等のニーズを捉えている。

また、大企業及び中堅企業へのサービス提供で得た知見やニーズを活かして自社製品を開発している。セキュリティ製品の多くは海外製であり高価であることから、国産のリーズナブルな価格帯での製品開発により、中小企業を中心とした多数の顧客へのサービスを提供している。これらのサービス提供においては、同社が顧客企業に販売するほか、システムインテグレーター等を販売代理店としている。多様な販売代理店と契約を締結し、それぞれの属性や販売先に応じたサービスを提供することにより、販売先の拡大を図っている。

同社サービスの多くを占めるセキュリティアドバイザーやセキュリティ監視・運用サービスは、年間契約を基本としたストック型売上となっており、この安定的な収益を基盤とした顧客企業との長期的な関係性を構築することにより、高い継続率を維持している。

**免責事項(ディスクレーマー)**

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

**■お問い合わせ■**

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp